

Contents

新たな取り組み

- 04 小型曳航体を活用した水中の観測手法
- 02 河川における実践的な植生管理手法の取り組み

Working Report

- 10 イラン国の沿岸環境保全に向けた取り組み
- 08 洪水の時間的な変化を考慮した河道掘削計画
- 06 3Dスキャナを活用した港湾施設の補修設計

人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

三陸復興10年とグリーン復興

東日本大震災の発生から10年が経過しました。政府は、土地の造成や住宅の建設、交通網の復旧整備等のハード面の復興事業は概ね完了し、総仕上げの段階にあるとする一方で、被災者支援を始め今後も一定の支援が必要なことから、2021年度からの5年間で「第2期復興・創生期間」とし、ソフト面の対策に重点的に取り組むとしています。

これまでの取り組みのなかで、環境保全を織り込んだ「グリーン復興」が進められています。三陸の豊かな自然環境とそれに支えられてきた地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用した復興を目指すものです。

その象徴的なプロジェクトが、2019年6月に全線開通した「みちのく潮風トレイル(以下、トレイル)」です。「三陸海岸の国立公園を通る歩道を官民協働でつなぐ」方針のもと、青森県八戸市から福島県相馬市までの4県28市町村を延長1,025kmの一本の歩道でつないだロングトレイルが誕生しました。三陸の美しい自然や景観、この地に暮らす人々と訪れる人々との交流、豊かな自然の恵みと震災の記憶、自然との共生のなかで育まれた暮らしや歴史・文化を大切にしながらそれらを体感する「自然と人の共生を象徴するみち」を目指しています。長い距離を「歩く旅」という提案は、国内外から関心を集め、被災地域の交流や滞在人口の増加による復興への貢献が期待されています。

また、行政と沿線地域の方々がルートを選定段階から共に考え、共に歩いてトレイル構想を具体化し、管理運営を考えてきた官民協働の取り組みは、トレイルを軸とした地域づくりの契機となっています。地域資源を活かした持続可能な観光の提案と地域復興への貢献が評価され、トレイルの管理運営を支える「NPO法人みちのくトレイルクラブ」が、2020年10月に第12回観光庁長官表彰を受けました。

コロナ禍で訪日難しい状況下ながら、海外、特に「歩く旅」という文化が定着している欧米から、東北の自然・文化への関心と、未曾有の災害からの復興への関心も相まって、このトレイルに注目が集まっています。英語圏でのシェア第1位の旅行誌「ロンリープラネット」(電子版)に特集が組まれたのをはじめ、「ナショナルジオグラフィック」誌に2度にわたり紹介されました。さらに、英国トラベルライター協会により国際ツーリズム大賞2020で最終選考6プロジェクトの一つに選定されています。コロナ後のインバウンドを復興地域の振興につなげていく可能性の大きさが感じられます。

トレイルは、小規模なハード事業であるとともに、ソフトを中心とした総合プロジェクトの性格も持ちます。トレイルの管理運営と活用を通じ、人と地域、地域と地域、人と人を結びつけ、さまざまな地域課題を協働して考えるきっかけとなっています。今、地域資源の持続可能な利用を通じて環境課題と社会課題へ統合的に取り組む「ローカルSDGs」の実践が叫ばれています。全国的な人口減少や産業空洞化といった中長期的な社会課題の解決に向け各地で対応が模索されるなか、グリーン復興の一環として被災地を結ぶトレイルは、ローカルSDGsを考えるうえで一つの好材料を提供しています。

当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、東日本大震災からの復旧・復興に積極的に取り組んでまいりました。これからも持続可能で活力ある地域社会の創生に向け、経験と技術を駆使した総合力を活かして貢献してまいります。



みちのく潮風トレイル
(宮城県女川町大六天山からみる女川湾)

【参考資料】

- 1) 環境省Webサイト「みちのく潮風トレイル」: <https://tohoku.env.go.jp/mct/>
2) NPO法人みちのくトレイルクラブ Webサイト: <https://m-tc.org/>



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

| | |
|-------|---------------------------------|
| 商号 | いであ株式会社 |
| 創立 | 昭和28年5月 |
| 本社所在地 | 東京都世田谷区駒沢3-15-1 |
| 資本金 | 31億7,323万円 |
| 役員 | 代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久 |
| 従業員数 | 1,013名(2021年4月1日現在、嘱託・顧問を含む) |

事業内容

- 社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- 社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- 環境リスクの評価・管理
- 食品衛生・生命科学関連検査
- 自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- 情報システムの構築、情報発信
- 災害危機管理、災害復旧計画
- 海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか？

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

Life Care Service
いであライフケアサービス



「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



DNA測定による室内リスク評価

| | | | |
|---------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 本 社 | 〒154-8585 | 東京都世田谷区駒沢 3-15-1 | 電話:03-4544-7600 |
| 土 環 境 研 究 所 | 〒224-0025 | 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2 | 電話:045-593-7600 |
| 環 境 創 造 研 究 所 | 〒421-0212 | 静岡県焼津市利右衛門 1334-5 | 電話:054-622-9551 |
| 食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所 | 〒559-8519 | 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 | 電話:06-7659-2803 |
| 亜 熱 帯 環 境 研 究 所 | 〒905-1631 | 沖縄県名護市宇屋我 252 | 電話:0980-52-8588 |
| 大 阪 支 社 | 〒559-8519 | 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 | 電話:06-4703-2800 |
| 沖 縄 支 社 | 〒900-0003 | 沖縄県那覇市安謝 2-6-19 | 電話:098-868-8884 |
| 札 幌 支 店 | 〒060-0062 | 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2 | 電話:011-272-2882 |
| 東 北 支 店 | 〒980-0012 | 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11 | 電話:022-263-6744 |
| 福 島 支 店 | 〒960-8011 | 福島県福島市宮下町 17-18 | 電話:024-531-2911 |
| 北 陸 支 店 | 〒950-0087 | 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1 | 電話:025-241-0283 |
| 名 古 屋 支 店 | 〒455-0032 | 愛知県名古屋市中区入船 1-7-15 | 電話:052-654-2551 |
| 中 国 支 店 | 〒730-0841 | 広島県広島市中区舟入町 6-5 | 電話:082-207-0141 |
| 四 国 支 店 | 〒780-0053 | 高知県高知市駅前町 2-16 | 電話:088-820-7701 |
| 九 州 支 店 | 〒812-0055 | 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12 | 電話:092-641-7878 |
| 山 陰 事 務 所 | 〒690-0012 | 島根県松江市古志原2-22-31 | 電話:0852-21-4032 |
| シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー | 〒370-0841 | 群馬県高崎市栄町 16-11 | 電話:027-327-5431 |
| I D E A R & D C e n t e r | | Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand | |
| 富 士 研 修 所 | 〒401-0501 | 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1 | |
| 富 士 研 究 所 | | 青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、磐江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部 | |
| 海 外 事 務 所 | | ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国) | |
| 連 結 子 会 社 | | 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司 | |

I-NET

MAY 2021 Vol.58 (2021年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

ホームページ: <https://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp

